

新型コロナ 8割おじさん・西浦教授が対策緩和で恐れる「関連死」

2022年10月13日 毎日新聞



水際対策が徐々に緩和され、各地の観光地には外国人観光客の姿が戻ってきている＝京都市右京区の嵐山で2022年9月23日、梅田麻衣子撮影

新型コロナウイルス感染症対策の緩和が進む。国内で過去最大の規模となった第7波が収まりつつあり、社会も政府も「ウィズコロナ」を前提に、コロナ以前の日常を取り戻そうとしている。このまま元の生活に戻れるのか。2020年の第1波からこの感染症の動向を分析してきた西浦博・京都大教授（感染症疫学）に聞いた。

「一人一人にボールが渡された」感染予防策

——第7波の新規感染者数が減ってきました。今後の流行の行方をどのように見ていますか。

◆流行状況は三つの要素で大きく変わります。一つ目が変異株の動向です。オミクロン株のように、感染力や免疫の特性などがガラリと変わるウイルスが現れば大きな流行になります。二つ目が、人々の免疫力です。残念ながらこれまでのワクチンは効果が長続きせず、免疫はやがて落ちます。9月からオミクロン株対応の新しいワクチンの接種が始まり、その効果が、どのくらい維持されるかが注目されます。三つ目は、人と人との接触です。このウイルスは、人同士の接触が増えればすぐに感染が広がります。今後、対策が過度に緩和されれば、一気に拡大する可能性はあります。

——政府は、感染者の療養期間の短縮や水際対策の大幅緩和などを相次いで打ち出しています。旅行業者への支援も全国方式に拡大されました。人と人との接触が、間違いなく増えることになります。

◆日本は、一気に対策を緩和した欧米を模倣しようとしているようです。これまでは、政府が感染を防ぐ対策に一定の責任を持ち、国民に協力を求めてきました。今後は、個人に対応を任せることになっていくのでしょうか。一人一人にボールが渡され、「あとは自分

「みんなで考えて行動してください」という形です。



新型コロナウイルス感染症の全数把握の見直しや療養期間の短縮などを発表し、マスクを付ける岸田文雄首相＝首相官邸で2022年9月6日、竹内幹撮影

新型コロナ

——すると科学者の分析も不要になる、ということになりませんか。

◆新規感染者の全数報告の見直しは、そのような方向へ進む一歩ともいえます。これまでは現場で集めたデータに基づいて、リアルタイムで流行状況を評価し、対策を考え、できるだけタイムラグがない形で対策を打ち出してきました。今回の見直しによって、リアルタイムの把握は難しくなります。それは、一人一人が、政府の対策や情報提供を待たずに判断しなければならなくなるということを意味しますし、結果として一定の死者が出ることも許容する、ということも含まれます。

「ゴールをどこに設定するのか」

——政府は見直しの背景や影響をそこまで説明していません。多くの国民も理解できていないと思います。

◆この感染症の流行を、どのような形で着地させるのか、ゴールをどこに設定するのか、ということについて議論がされていないことが問題ではないかと感じています。日本は他の政策でも欧米をお手本にしてきましたし、実際、欧米が優れている点もあります。しかし、新型コロナ対策については、彼らが正しいとは限らないと考えます。

日本は、一つ一つの感染を丁寧に分析し、リスクの高いところを選択的に抑えれば流行を制御できることを、世界に先駆けて突き止めました。その結果、死者数を欧米よりも大幅に抑えることができています。ですから、対策の緩和についても、日本独自のきめ細やかなやり方もあるのではないかと、思うのです。

——どんなやり方ですか？

◆対策を一気にゼロにするのではなく、ゆっくりと徐々に緩和していくという方法です。たとえば、つらくない対策は習慣化させて残していくことを考えてみてはどうでしょ

うか。マスクの着用は、若い女性たちにとっては、化粧などとの関係からかなり許容されています。歯磨きのように習慣化すれば、つらくない状態で対策が続けられます。一つの生活の場面で、皆が合意できるものとできないものを議論し、社会の合意を取りながら残せるものと残さないものを選んでいく。これまでも国民の協力によってさまざまな対策が効果を上げてきた日本ですから、段階的な緩和も実現できると思います。



新型コロナ第7波の感染者数が減りつつある中、マスク姿で街を行き交う人たち＝東京都渋谷区で2022年9月21日、手塚耕一郎撮影

一気に緩和すると、この感染症で一生を終えることを想定していなかった人が一定数亡くなることを避けられません。それは、あまりにももったいないと思います。流行をできるだけ低く抑えるためにデータ分析の立場からかかわった人間として、現状に危機感を持っています。

——一気に対策を緩和した欧米では、特に大きなトラブルやパニックは起きていないように見えます。日本で同じような対応を取ると、何が問題なのですか。

◆たとえば米国では、今も毎日数百人単位の人が、コロナによって亡くなっています。特に、社会的、経済的に弱い立場のヒスパニックや黒人の人たちに集中しています。そのような負の側面は、あまりニュースで取り上げられていません。また、対策を緩和すれば感染状況を把握するデータが十分に取れなくなることや一定数の死者が出ることなど、マイナス面も事前に国民に知らされています。国民が、マイナス面を理解したうえで「自由」を選択した形になっています。

流行で高齢者が亡くなる構図 「今後も続く」

一方、日本は、欧米と状況が大きく違います。人口に占める感染したことがある人の割合が大幅に低く、さらに超高齢社会です。このため、流行が起きると重症化リスクの高い高齢者が多数亡くなるという構図が今後も続くと考えられます。



エリザベス女王の国葬を前に、女王のひつぎが安置されている英議会議事堂のホールに弔問に訪れた大勢の市民ら。誰もマスクを付けていない＝ロンドンで2022年9月17日、AP共同

——それなら亡くなるリスクの高い人たちがワクチン接種を確実に実施し、徹底した感染対策をすれば良いではありませんか。

◆それは、インフルエンザで否定されているやり方です。感染しやすい集団と亡くなる集団が必ずしも一致しないというジレンマがあるのです。インフルエンザは子どもや若者の間で感染が増幅しますが、亡くなるのは高齢者が中心です。ワクチン接種を受けていても、持病のある高齢者は重症化しやすいからです。新型コロナでも同じ状況になると考えられます。重症化リスクの高い人だけが予防しても十分ではなく、社会全体で感染自体を予防しなければ亡くなる人を減らすことはできません。

——しかし、オミクロン株では死亡率がかなり下がっています。そこまで恐れる必要はなくなっているのではないのでしょうか。

◆確かに、ワクチン接種が進んだことで、コロナが原因で直接亡くなる人の割合は、インフルエンザに肉薄するレベルになってきています。私が恐れているのは、コロナが直接の原因ではない「関連死」が増えているのではないかと、ということです。

第6波の人口動態統計を調べると、コロナ以外の死因の死亡率が、通常の1.2~1.3倍になっているものがありました。心臓病や交通事故のような不慮の事故などが増えていきます。コロナ感染者が急増したことによって救急車が呼べなかった、もしくは到着が遅れた、病院が混雑していそうだから受診を控えた——などの理由から、コロナ以外の死因で亡くなる人が増えた恐れがあります。第7波はさらに医療逼迫（ひっぱく）が深刻でした

から、状況は悪化しているかもしれません。コロナの流行後、米国人の平均寿命が大幅に短くなった（2021年は20年に比べて約1歳短縮）のは、関連死がかかわっている可能性が高いと考えています。

対策を緩和して、第8波が大きな流行になれば、コロナだけではなくさまざまな病気で命を落とす人が出てくるという想定があることについても、国民は理解しておかねばならないと思います。

和策の目標 「国民の合意形成が欠かせない」

——そのための議論や合意が十分ではないということですね。

◆はい。日本では、流行当初から亡くなる人の数を最少にすることを目標に掲げ、対策を取ってきました。今後の対策の緩和によってフェーズが変わり、目標は死者数を少なく抑えることではなくなったはずですが、それを、社会として、政治として許容できるのか。国民全体で合意を形成することが欠かせないのではないのでしょうか。